

平成26年度 事業報告書

当協会は、昭和58年に「財団法人名古屋市スポーツ振興事業団」として設立以来、市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図るため、スポーツ施設の運営やスポーツ教室・大会等を実施してきた。

その後平成10年4月に、教育の振興に資するため、トワイライトスクールを始めとする学校開放事業及び野外教育事業を開始するとともに、名称を「財団法人名古屋市教育スポーツ振興事業団」と改めた。

また、平成18年4月には、財団法人名古屋市学校給食協会の統合により新たに学校給食事業を加えた。

平成22年4月からは、財団法人名古屋市体育協会との合併により、アマチュアスポーツの普及促進にも携わることとなり、「財団法人名古屋市教育スポーツ協会」に名称を変更し、名古屋市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するため、幅広く事業を展開した。

平成25年4月からは公益財団法人に移行し、「公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会」に名称を変更した。

平成26年度は「第2次経営戦略計画」（平成26年3月策定。計画期間：平成26～28年度）に定める経営戦略方針に基づき、公益性・財務体質の強化・他機関等との連携・地域貢献などの観点から、一層の経営改善に取り組んだ。

競技者の競技力強化や指導者・審判員の養成事業等については、名古屋市体育協会における事業をもとに、各競技団体が実施するジュニア競技力向上事業や審判員・指導者の養成事業に補助を行う等、引き続き積極的な取り組んだ。

スポーツ教室及びスポーツ大会の開催等については、名古屋市スポーツ推進計画に沿い、子育て世代を対象とした教室やトップアスリートとのふれあい事業など、幅広い年齢層の方々が気軽に楽しく参加できるように、多彩な事業を展開した。

また、スポーツ活動を行う方々を支援するため、スポーツ功労者の表彰や加盟競技団体の活動の後援・助成を行った。

体育施設等の管理運営については、名古屋市の指定管理者として管理する施設において、柔軟で効率的な管理運営に努め、市民・利用者にとって「安全・安心・快適」な施設運営を行った。

一方、トワイライトスクール事業については、実施校において、円滑な運営に努めるとともに、魅力ある事業展開の一層の充実を図った。また、トワイライトルーム事業についても24校において実施した。

野外教育活動事業については、子どもたちの貴重な体験の場である野外教育活動の円滑な運営の支援と科学教室の充実に引き続き努めた。

また、学校給食事業においても、学校給食の円滑な実施に寄与するため、物資の調達や普及奨励に係る事業を実施した。

本報告書は、平成26年度に実施した事業について、次記の区分に従いその詳細を報告するもの。

記

I 体育施設等を活用して、アマチュアスポーツを振興し、市民に生涯にわたって実践できる様々なスポーツ・レクリエーション活動等に親しむことができる場と機会を提供する事業

- (i) 競技者の競技力強化、指導者・審判員の養成等
- (ii) スポーツ教室の開催等市民の体力づくり
- (iii) スポーツ大会・講習会の開催及び協力
- (iv) スポーツに関する調査・研究及び啓発・情報提供
- (v) スポーツ功労者の表彰
- (vi) 加盟団体相互の連携及び育成強化
- (vii) 体育施設等の管理運営

II 学校施設、野外教育施設等を活用して、児童生徒等に学習の場と機会を提供する事業

III 児童の食育を推進し、衛生的で安心・安全な給食事業等を実施することで、健全な心身の発展と豊かな食生活を実現する事業

IV 理事会・評議員会の開催

I 体育施設等を活用して、アマチュアスポーツを振興し、市民に生涯にわたって実践できる様々なスポーツ・レクリエーション活動等に親しむことができる場と機会を提供する事業

(i) 競技者の競技力強化、指導者・審判員の養成等

1 競技力向上事業への補助

名古屋市における小・中・高校生の優秀選手並びに将来有望選手に対し、適切な指導を計画的かつ継続的に実施する競技団体のジュニア競技力向上事業及び競技力向上を担う優秀な審判員並びに指導者の養成及び資質向上を図ることを目的に競技団体が実施する審判員並びに指導者養成事業について補助を行った。

事業実施競技団体	参加者数	会場等
陸上競技協会始め 33 競技団体	4,822 人	瑞穂陸上競技場他

2 愛知駅伝名古屋市チーム出場業務

愛知万博（2005年開催）メモリアルイベントとして開催される「愛知県市町村対抗駅伝競走大会（略称「愛知駅伝」）」に参加する名古屋市チームの選手選考等、大会出場に必要な業務を行い、市の部において第3位の成績を収めた。

(ii) スポーツ教室の開催等市民の体カづくり

名古屋市の策定した「名古屋市スポーツ推進計画」に沿い、協会が管理する施設等においてスポーツ教室、スポーツ指導・スポーツ相談事業を開催し、市民の体カづくりに寄与するとともに、スポーツ少年団の各種活動の支援を行った。

1 スポーツ教室等の開催

幅広い年齢層を対象に、スポーツ活動への関心を一層高めるため、市民ニーズの把握に努めながら多彩で魅力あるスポーツ教室等を開催した。

区分	内容	受講者数	会場
定期 教室	第1期 アーチェリー教室始め 159 教室	5,357 人	総合体育館始め 14 施設
	第2期 バウンドテニス教室始め 168 (2)教室	5,978	
	第3期 太極拳教室始め 114 教室	4,417	
	通年 ソフトボール教室始め 33 (15)教室	1,640	
計	474 (17)教室	17,392	総合体育館始め 16 施設
随時・体験型	エアロビクスストレスタイム始め 279 事業	81,120	総合体育館始め 16 施設

※ 表内（ ）は「名古屋市ジュニアスポーツ教室」で内数

※ 随時・体験型の受講者数は延べ数

2 スポーツ指導事業

(1) トレーニング・水泳指導事業

トレーニング室（12 施設）利用者 937,889 人のうち、延べ 108,451 人に対して新規指導やベーシック、カウンセリングコース指導など、健康・体力づくりを目的としたプログラム指導を行った。

また、温水プール（12 施設）利用者 820,070 人のうち、延べ 14,918 人に対して泳法やウォーキング法などの水中運動に関するワンポイントアドバイスをを行った。

(2) スポーツ指導者派遣事業

保健所等地域の機関や団体へのストレッチング指導や、トワイライトスクール等へのスポーツ指導など、ニーズに応じてスポーツ指導者を延べ 296 名派遣し、延べ 14,409 人に指導を行った。

3 スポーツ相談事業

スポーツ活動に伴う事故予防や効果的な健康・体力づくりなどを促進するため、下記の相談事業を実施した。

区分	実施会場	回数	相談員	相談者数
スポーツ 医事相談	総合体育館	12 回	内科医師	36 人
スポーツ 障害相談	総合体育館始め 15 施設	62	整形外科医師	225
スポーツ 実践相談	総合体育館始め 15 施設	45	大学教授等	572
健康体力 づくり相談	総合体育館始め 14 施設	随時	施設職員 (スポーツプロ グラマー等)	カード相談 74 窓口相談 3,588

4 スポーツ少年団の普及促進・組織強化と指導者養成事業

名古屋市スポーツ少年団創設 50 周年の年として、スポーツ少年団を対象とした交歓大会や体験教室を開催し、延べ 20 団 503 人が参加した。また、スポーツ少年団の指導者・リーダー・保護者を対象とした研修会を開催するなど、名古屋市におけるスポーツ少年団の各種活動の支援を行い、スポーツ少年団の普及促進を図った。

(iii) スポーツ大会・講習会の開催及び協力

名古屋市のスポーツ振興の中心的な担い手として、スポーツ大会、各種スポーツイベントの開催及び競技会等への後援など協力を行った。

1 スポーツ大会等の開催

市民が気軽に参加できるスポーツ大会やイベントを実施し、日頃の練習の成果を発揮する場の提供やスポーツを始めるきっかけづくりを行った。

大会名	開催日	参加者数等	会場等	
第 85 回レクリエーション インディアカ大会	4月13日(日) ～27日(日)	1,401人	稲永スポーツセンター他	
第 70 回市民卓球選手権大会	4月20日(日)	276人	総合体育館 第2競技場	
第 49 回春の女性レクリエーション バレーボール大会	5月14日(水) ～6月10日(火)	3,961人	総合体育館他	
わいわいスポーツアカデミー	4月3日(水) ～2月22日(土)	966人	総合体育館他	
2014 ふるさとふれあい ウォーキング歩かまい稲武	5月18日(日)	963人	豊田市稲武地域	
なごやマスターズ水泳大会2014	6月1日(日)	680人	総合体育館 レインボープール	
ニチレイチャレンジ 2014 泳力検定名古屋大会	6月22日(日)	631人	総合体育館 レインボープール	
でらスポ☆アリーナ	6月21日(土)	156人	守山スポーツセンター	
第 56 回市民スポーツ祭	6月28日(土) ～2月26日(木)	35,560人	総合体育館他	
第 11 回都市間交流スポーツ大会	7月5日(土) ～27日(日)	1,186人	大阪市内を中心とする各競技会場	
子どもスポーツフェスタ・夏	9月6日(土)	142人	総合体育館他	
第 49 回秋の女性レクリエーション バレーボール大会	9月10日(水) ～10月7日(火)	3,985人	総合体育館他	
やろまい運動・スポーツ絵画コンテスト 2014	8月26日(火) ～3月8日(日)	1,640人 1,640点	瑞穂公園	
スポーティブ・ライフ	施設イベント	10月1日(水) ～11月30日(日)	10,031人	市内各スポーツ施設
	名古屋まつり「でらスポ☆サーキット&ブース」	10月18日(土) ～19日(日)	1,100人	久屋大通公園
	はじめよう!つづけよう!スポーティブ・ライフ in 瑞穂	11月24日(月・祝)	6,102人	瑞穂公園
第 86 回レクリエーション インディアカ大会	10月19日(日) ～11月2日(日)	1,371人	稲永スポーツセンター他	

大会名	開催日	参加者数等	会場等
スポーツ講演会	11月24日(月・祝)	200人	瑞穂公園
ファミリーデーなごや	1月10日(土)	28,000人	総合体育館 レインボーホール
子どもスポーツフェスタ・冬	1月17日(土)	4,077人	総合体育館他
なごやカップミニ駅伝大会2015	1月24日(土)	608人	瑞穂陸上競技場 及びその周辺
なごやマスターズ レクリエーションバレーボール 大会2015	2月26日(木)	107人	総合体育館 第2競技場
マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知2015	3月6日(金) ～8日(日)	34,482人	ナゴヤドーム他
なごやかウォーク	通年	6,221人	各区の名所・旧跡な どを巡るウォーキ ングコース

2 スポーツ・レクリエーション活動への後援

「第28回全日本小学生男子ソフトボール大会名古屋市予選会」を始めとしたスポーツ大会等126事業を後援した。

(iv) スポーツに関する調査・研究及び啓発・情報提供

1 スポーツに関する調査・研究

施設の利用者の利用動機や意向等を把握し、施設の利用に関する様々なサービスの充実に向けた検討資料を得ることを目的に、「スポーツ・レクリエーション施設お客様アンケート」などを実施した。さらに、その調査結果をもとに研究・分析を行い、利用者ニーズを反映し接遇の向上に努め、より親しまれる施設運営を行った。

2 啓発・情報提供

(1) スポーツ情報誌等の編集・発行

「NESPA 情報 トライ・スポーツ」、「なごやのスポーツ」及びなごやスポーツ情報誌「スポーツなごや やろまい運動・スポーツ」を編集・発行して、施設や教室の案内及びイベントなど各種事業のお知らせのほか、加盟団体等の活動内容を紹介し、市民へのスポーツ活動の普及・啓発を行った。

(2) ホームページの運用

施設の出来事などの情報を発信するため新たにブログを開設したほか、ランニングコース使用可否状況を簡便に入手できるよう改修した。また、引き続き、施設概

要、事業、講座・教室などの案内のほか、プールコース割付や駐車場の利用状況をお知らせするなど、内容の充実を図った。

(3) メールマガジン（電子ニュース）の配信

スポーツ教室等の受講者募集や施設の休場、イベントなどのスポーツ情報をタイムリーかつスピーディーにお知らせするため、月2回、登録者に対して、メールマガジンを配信した。

(4) 各施設における広報

各種の教室やイベント、施設からのお知らせなどを記事にした施設だよりを発行したほか、ロビーに設置したデジタルサイネージやスポーツ情報コーナーの活用、また、名古屋トップ・スポーツチームのコーナーを設けるなど、身近な情報を様々な媒体で発信した。

(5) スポーツ資料展示室の企画展の開催

市民のスポーツに対する興味や関心を高めるため、「でらスポ名古屋展（名古屋トップ・スポーツチーム）」「やろまい運動・スポーツ絵画コンテスト 2014 入賞作品展」「スポーティブ・ライフ月間事業展」「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知展」を開催した。

(6) スポーツ情報センターの運営（スポーツ振興会館1階）

スポーツ・レクリエーション情報システムの案内センターとして、施設の利用案内や問い合わせに応じるほか、スポーツ・レクリエーションに関する知識や競技力の向上に役立てるため、競技等に関する図書やスポーツ大会などの記録資料を収集し、閲覧に供した。

(v) スポーツ功労者の表彰

競技会等で優秀な成績を収めた選手や地域スポーツの発展・選手育成に功労があったものなど、名古屋市の体育・スポーツの向上発展に寄与し、協会の運営並びに事業遂行に貢献した個人及び団体を表彰した。

区分	内 容	被表彰者数
表彰の対象	日本選手権大会及びこれに相当する大会において優勝したもの	155人
	国際競技大会において優秀な成績を挙げたもの	40
	地域スポーツの発展及び選手育成のために顕著な功労があったもの	36
表彰式	8月31日（日）教育館講堂	

(vi) 加盟団体相互の連携及び育成強化

「第23回名古屋市7人制ラグビーフットボール大会」始め加盟団体が主催・主管する32大会を後援助成するとともに、全ての加盟団体による「加盟団体協議会」を開催して意見交換を行うことにより、名古屋市における競技スポーツ並びに地域におけるスポーツ事業の充実発展に寄与した。

(vii) 体育施設等の管理運営

1 指定管理施設の管理運営

(1) 管理施設

市民のスポーツ・レクリエーション及び教育の振興に寄与するため、名古屋市の指定管理者として、総合体育館を始めとするスポーツ施設19施設、青少年交流プラザ（本館・分館）及び生涯学習センター3施設の24施設を管理した。（生涯学習センターの内容については、Ⅱ「3 生涯学習センター」の項参照）

(2) 管理運営実績

施設管理にあたっては、市民ニーズの積極的な把握に努め、それらの意見や要望に迅速柔軟に対応し、利用者本位の安全・安心・快適な施設運営を行った。さらに、市民のスポーツ施設に対する要望、生活意識や生活様式の変化に柔軟に対応するため、平成26年度から瑞穂運動場などの施設においても施設営業日の拡大や利用時間の延長を実施し、各施設ともスポーツ機会等を増大させ、より親しみやすく開かれた施設運営を行った。

また、青少年交流プラザでは、社会性及び主体性に富み、人間性豊かで活力あふれる青少年の育成に取り組んだ。なお、青少年交流プラザ（分館除く）の管理運営は特定非営利法人の「ICDSキャリア・デザイン・サポーターズ」、「子ども&まちネット」及び当協会の3者で実施した。

2 その他の体育施設の管理運営等

学校体育センターの開放事業及び地域スポーツセンターにかかる運営サポート業務を実施した。（Ⅱ「3 その他の学校開放等事業」の項参照）

II 学校施設、野外教育施設等を活用して、児童生徒等に学習の場と機会を提供する事業

1 トワイライトスクール

トワイライトスクールは、子どもたちの遊びや学び、体験、地域の人々の知識や経験を生かした世代間交流、生涯学習の振興、子育て支援、高齢者の生きがいづくりなどを図ることを目的とする。

(1) 事業内容

事業名	趣 旨	内 容 等
トワイライト スクール	放課後などに学校施設を活用して、子どもたちの遊びや学びを通じた異学年交流や、地域の人や高齢者等のボランティアの協力による体験活動を通して、子どもたちの自主性・社会性・創造性などを育む。	①対象者 1年生から6年生までの希望する児童 ②活動場所 放課後学級ルーム、体育館、運動場など

(2) 実施校数

放課後学級実施校	放課後学級・生涯学習開放 並行実施校	合 計
192 校	27 校	219 校

(3) 実 績

ア 活動内容

子どもたちの自主的な遊びや学習活動のほか、愛知教育大学、椋山女学園大学、名古屋女子大学などの学生、保護者、高齢者等の幅広いボランティアの協力により、体験活動や学びの活動など様々な活動を行った。

さらに、子どもたちの体験活動をより豊富にするために、名古屋グランパスエイト、名古屋サッカー協会、名古屋市科学館、でんきの科学館の協力を得るとともに、「環境デーなごや」、「トワイライトスクール区交流会」「地域ふれあいサタデー」などへの参加を通して地域との交流、学校間の交流を促進した。

イ 参加状況

申込状況			参加状況		
在籍児童数	参加申込数	申込割合	日数	参加者数	1日平均
91,055 人	47,220 人	51.9%	63,207 日	1,941,221 人	30.7 人

ウ 学びの活動

子どもたちが学習習慣を身につける一助として、日常的に学校で学んだことの復習や読書などに取り組む学習活動を全校で実施した。

また、子どもたちの学習意欲を高める活動として、専門員や学生ボランティア等により、ゲーム感覚で楽しみながら学習に興味・関心を持つことができる活動も行った。

2 トワイライトルーム

トワイライトスクール事業と留守家庭児童健全育成事業のよい面を取り入れながら、子どもたちが豊かで健やかに放課後を過ごすことができることを目的とする。

(1) 事業内容

事業名	趣 旨	内 容 等
トワイライトルーム	子どもに「遊び」「学び」「体験」「交流」「生活」の場を提供するとともに、昼間保護者が家庭にいないことなどにより子育てへの援助を希望する家庭の子ども（選択事業登録）については、あわせてより生活に配慮した取組みを行う。 また、急な事情により一時的に利用できる制度を実施する。	①対象者 1年生から6年生までの児童 ただし、選択事業登録の場合 原則1年生から3年生まで ②活動場所 ライフルーム (生活面を重視した部屋) プレイルーム (活動を重視した部屋) 体育館及び運動場等

(2) 実施校数 24校

区 名	名 称	区 名	名 称	区 名	名 称
千種区	富士見台	東 区	砂田橋	北 区	金 城
北 区	宮 前	中村区	牧 野	中村区	岩 塚
中村区	八 社	中村区	ほのか	中 区	大 須
昭和区	松 栄	昭和区	広 路	瑞穂区	弥 富
熱田区	高 蔵	熱田区	船 方	港 区	南 陽
港 区	稲 永	南 区	笠 寺	守山区	天子田
緑 区	有 松	緑 区	南 陵	緑 区	小 坂
名東区	梅森坂	天白区	天 白	天白区	植田東

(3) 実績

ア 活動内容

トワイライトスクールで行われている遊び・学び・体験・交流に加え、各ルーム校における実情に合わせ、「生活」ということに注目し、1日の生活リズムを決め、基本的な生活習慣を身につけさせたり、子どもたちが自分からお手伝いを進んで行えるきっかけをつくったり、連絡帳を使って、子どもの様子を伝えるなどして、子どもたちの見守りを行った。

イ 参加状況

申込状況				参加状況		
在籍児童数	参加申込数	申込割合	選択申込数	日数	参加者数	1日平均
11,852人	5,692人	48.0%	657人	7,030日	289,201人	41.1人

3 生涯学習センター

(1) 管理施設

名古屋市の指定管理者として、生涯学習センター3施設（中村・熱田・名東）を管理した。

(2) 管理運営実績

安心・安全・快適な学習環境の整備と公平・公正な管理運営を行った。さらに、営業日の拡大や地域の特色やニーズの把握に努め、協会独自の講座・教室等を開催した。また、自主活動グループとの連携により生涯学習センターまつりを実施する等学習機会の提供を図った。

4 その他の学校開放等事業

(1) 学校体育センター

学校教育にかかる体育大会や部活動の振興、市民のスポーツ・レクリエーション活動などの場として、学校体育センター3箇所（平田、中川、天白）を開放した。

施設名	利用件数	利用人数
体育館	3,688件	158,749人
運動場	938	92,681
会議室	1,438	27,408
合計	6,064	278,838

(2) 生涯学習開放

市民一人ひとりの生涯学習、生涯スポーツ及び地域コミュニティ活動の場として学校施設を活用するため、小学校27校にて体育館・運動場・特別活動室等・会議室・図書室・音楽室・多目的室・プールを開放して市民の利用に供した。

施設名	体育館	運動場	特別活動 ・ 視聴覚室	研修 会議室	図書室	音楽室	多目的室	プール
開放日数	日 6,153	日 1,896	日 3,603	日 2,023	日 1,852	日 2,821	日 818	日 139
利用人員	人 118,254	人 87,503	人 12,958	人 4,558	人 13,517	人 4,687	人 6,055	人 7,149
学校数	校 25	校 23	校 15	校 8	校 16	校 12	校 3	校 7

(3) 地域スポーツセンターにかかる運営指導等業務

地域スポーツセンターの施設管理上、必要となる学校や利用者との調整業務及び管理運営業務受託者の行う管理運営についての運営指導を実施した。

業務	運営指導等	学校調整等	サポート センター業務	修繕工事等
件数	910件	694件	678件	84件

5 野外教育事業

名古屋市中津川・稲武野外教育センターにおいて行われる名古屋市立小・中・特別支援学校の児童・生徒の野外教育活動が円滑に運営されるため、次の事業を実施した。

(1) 参加者のバス輸送及び給食供給事業

名古屋市中津川・稲武野外教育センターの年間利用計画に基づき、各小・中・特別支援学校の行う野外教育活動が円滑に運営されるよう、安全かつ効率的なバス輸送及び安定した給食供給を行った。

施設名	参加学年	校数	参加人数	事業実績
中津川野外教育センター	小学校 5 年生	263	19,731	バス輸送 873 台 給食の供給 118,570 食
	特別支援学校 小学部 5 年生 中学部 2 年生	4	156	
	小 計	267	19,887	
稲武野外教育センター	中学校 2 年生	109	18,200	バス輸送 711 台 給食の供給 109,002 食
	小 計	109	18,200	
計		376	38,087	

※実施時期 平成 26 年 4 月 30 日(水) ～ 11 月 7 日(金)

※参加人数には、引率者・保護者・介助員を含む。

(2) キャンプカウンセラー派遣事業

児童・生徒が野外教育センターを利用して行う野外教育活動を安全かつ円滑に進めるため、テント設営地の整備、キャンプファイヤーの補助、川遊びの補助、あるいは、ハイキングコースの予備的調査等の助言並びに技術的な指導補助業務を行うキャンプカウンセラーを派遣した。

区 分	中津川野外教育センター	稲武野外教育センター
派遣期間	平成 26 年 7 月 19 日(土)～ 8 月 28 日(木)	平成 26 年 7 月 21 日(月)～ 8 月 30 日(土)
派遣人数	延べ 126 人	延べ 135 人

6 科学教育事業

自然や社会を対象とした体験活動を通して、科学についての興味や関心を高めるとともに、科学する心を身に付けさせるために、名古屋市の小・中学生を対象とした科学教室を実施した。また、科学教室の中で、小学生とその保護者を対象にした親子教室を実施した。

区 分	コース数	参加人数	時 期	場 所
自然・社会	28 自然の部 26 社会の部 2 (親子教室13を含む)	1,140	7月・8月 12月	鳳来寺、中津川、 伊吹山、ひるがの、 瑞浪、赤坂、高座山、 赤羽根、師崎、 佐久島、日間賀島、 御岳、彦根、安土、 郡上八幡
コンピュータ	6 (親子教室3を含む)	118	7月・8月	小・中学校
製作実験	10 (親子教室4を含む)	287	7月・8月	小学校
計	44	1,545		

*常滑（中部国際空港）コースについては、台風により中止とした。

Ⅲ 児童の食育を推進し、衛生的で安心・安全な給食事業等を実施することで、健全な心身の発展と豊かな食生活を実現する事業

名古屋市内における学校給食の円滑な実施、運営及びその発展に寄与するため、名古屋市教育委員会の指導・監督のもとに以下の事業を行った。

1 学校給食用物資の調達

(1) 対象

区 分	対 象
小学校(国立学校 1 校含む)	2 6 4 校
特別支援学校、鳴海中学校	5 校
その他※	3 施設

※若松寮・稲武野外教育センター・中津川野外教育センター
は一部の物資を取扱

(2) 学校給食用物資の購入

- ア 名古屋市教育委員会が作成した献立に基づき安価で良質な物資を、年間・学期・月などの契約単位で調達した。
- イ 学校給食用物資及び納入業者については、学校給食用物資委員会での審査を経て、新たに 19 物資、1 社を登録した。
- ウ 地産地消を推進し、身近な食材について理解を深めるため、名古屋市内産及び愛知県内産の野菜や加工品の活用を積極的に進め、特に市内産の野菜は 8 種類を調達した。
- エ 食の安全への配慮から、購入物資におけるアレルギー物質の有無を把握し、必要な情報を名古屋市教育委員会へ提供した。

(3) 学校給食用物資の学校への輸送

精肉類、冷凍食品、乾物等の学校給食用物資を各学校へ早朝輸送した。
また、物資の積み降ろしや、学校から預かる鍵の管理等の輸送実態調査を随時行い、輸送業者の指導を行った。

(4) 学校給食用物資の衛生管理

学校給食用物資の納入・製造業者の安全衛生状況について 63 箇所の事業所を実地調査し、食品及び環境の衛生管理について指導を行った。

登録業者を対象として、衛生管理指導会を年 2 回開催し、食品の安全衛生についての知識、意識を高めた。

また、細菌・理化学検査を 373 検体 1,480 項目にわたり実施し、学校給食用物資の安全性や品質の確保を図った。

2 給食を通じた食育の推進

(1) 給食新聞の発行

年2回(9月・2月)全保護者対象に発行した。

(2) 「食」に関する啓発事業

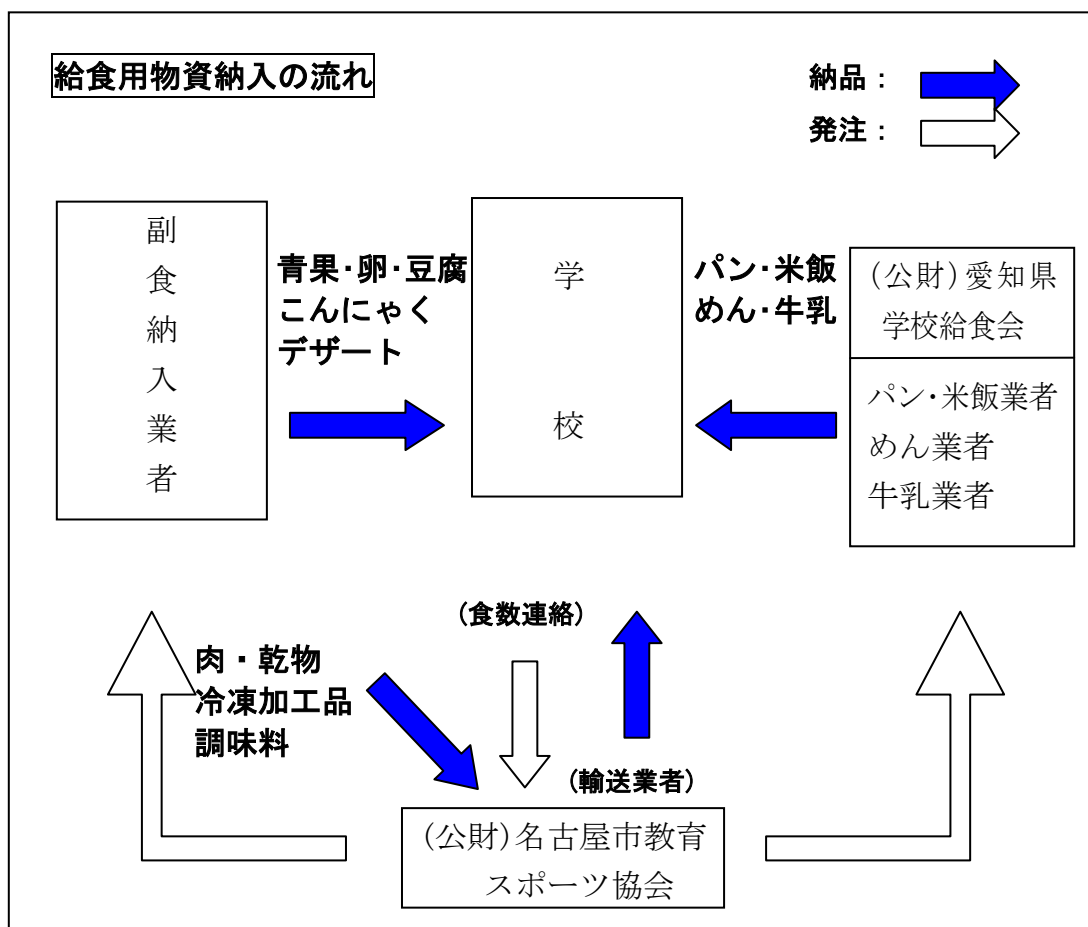
トワイライトスクール等で「給食かるたとり」や「バターづくり」、小学校で地元の食材等を使った「子ども料理教室」、生涯学習センターで人気の高い給食献立を作る「親子料理教室」を行った。また、小学校等へ「給食かるた」の貸出を行うなど「食」への関心を深める事業の実施に取り組んだ。

(3) 各学校で実施される試食会への参加

学校給食への理解を深めるため、保護者対象の試食会で物資調達業務について説明を行った。

また、試食会用食器の貸出も行った。

<参考>



IV 理事会・評議員会の開催

1 理事会の開催

平成 26 年度における理事会を次のとおり開催し、各議案について、いずれも原案どおり可決承認された。

会議名	開催年月日	開催場所 出席理事・監事	議 案
第 1 回 理事会	平成 26 年 5 月 15 日	(決議の省略)	1 平成 26 年度第 1 回評議員会の開催について
第 2 回 理事会	平成 26 年 6 月 6 日	スポーツ振興会館 理事 17 名 (定足数 11 名) 監事 1 名	1 平成 25 年度事業報告について 2 平成 25 年度収支決算について 3 定時評議員会の開催について
第 3 回 理事会	平成 26 年 6 月 27 日	(決議の省略)	1 理事長の選定について 2 副理事長の選定について 3 理事長の業務の執行にかかる職務の代行順序について
第 4 回 理事会	平成 27 年 2 月 24 日	(決議の省略)	1 平成 26 年度第 3 回評議員会の開催について
第 5 回 理事会	平成 27 年 3 月 16 日	スポーツ振興会館 理事 17 名 (定足数 11 名) 監事 1 名	1 平成 27 年度事業計画案について 2 平成 27 年度収支予算案について 3 特定費用準備資金を定める件について 4 評議員会の開催について

2 評議員会の開催

平成 26 年度における評議員会を次のとおり開催し、各議案について、いずれも原案どおり可決承認された。

会議名	開催年月日	開催場所 出席評議員	議 案
第 1 回 評議員会	平成 26 年 5 月 26 日	(決議の省略)	1 理事の選任について 2 評議員の選任について
第 2 回 評議員会	平成 26 年 6 月 27 日	スポーツ振興会館 評議員 14 名 (定足数 12 名)	1 平成 25 年度収支決算について 2 理事の選任について

会議名	開催年月日	開催場所 出席評議員	議 案
第3回 評議員会	平成27年 3月9日	(決議の省略)	1 理事の選任について 2 監事の選任について 3 評議員の選任について
第4回 評議員会	平成27年 3月25日	スポーツ振興会館 評議員 13名 (定足数 12名)	1 役員(理事長・監事)の業績評価について

(参考) 平成26年度管理施設と利用者数(人)

施設名	指定管理期間	利用者数	利用者数	
			トレーニング室	温水プール
総合体育館	平成24年度～27年度	2,059,179 (2,052,783)	100,194 (96,048)	125,888 (124,045)
瑞穂運動場	平成26年度～29年度	1,440,339 (1,432,995)	92,110 (89,232)	65,248 (63,723)
露橋スポーツセンター	平成24年度～27年度	248,532 (239,680)	73,378 (69,070)	34,903 (32,709)
枇杷島スポーツセンター	平成26年度～29年度	293,914 (284,855)	71,247 (68,446)	52,970 (51,178)
稲永スポーツセンター	平成24年度～27年度	239,062 (234,752)	71,269 (68,048)	—
北スポーツセンター	平成24年度～27年度	248,204 (238,562)	68,303 (65,256)	75,281 (71,124)
中村スポーツセンター	平成26年度～29年度	357,859 (347,163)	86,171 (83,252)	82,396 (79,729)
名東スポーツセンター	平成26年度～29年度	275,387 (267,997)	70,651 (68,107)	68,915 (67,020)
千種スポーツセンター	平成24年度～27年度	372,088 (357,953)	89,546 (85,543)	94,902 (90,331)
中スポーツセンター	平成26年度～29年度	274,157 (265,313)	98,372 (94,618)	58,180 (56,033)
南陽プール	平成26年度～29年度	91,110 (89,914)	35,109 (34,873)	45,013 (44,247)
山田西プール	平成26年度～29年度	41,289 (40,378)	—	41,289 (40,378)
富田北プール	平成26年度～29年度	96,837 (95,428)	—	75,085 (73,821)
黒川スポーツトレーニングセンター	平成26年度～29年度	105,765 (104,012)	81,539 (80,530)	—
港サッカー場	平成24年度～27年度	36,144	—	—
港プール	平成25年度～27年度	12,503 (12,288)	—	—
中川プール	平成25年度～27年度	4,603 (4,487)	—	—
熱田プール	平成25年度～27年度	8,780 (8,688)	—	—
楠プール	平成25年度～27年度	4,019 (3,958)	—	—
小計		6,209,771 (6,117,350)	937,889 (903,023)	820,070 (794,338)

施設名	指定管理期間	利用者数	利用者数	
			トレーニング室	温水プール
青少年交流プラザ	平成26年度～28年度	131,102 (130,549)	—	—
青少年宿泊センター	平成25年度～28年度	90,408	—	—
小計		221,510 (220,957)	—	—
中村生涯学習センター	平成26年度～29年度	89,758 (89,031)	—	—
熱田生涯学習センター	平成26年度～29年度	63,400 (62,802)	—	—
名東生涯学習センター	平成26年度～29年度	81,114 (80,745)	—	—
小計		234,272 (232,578)	—	—
合計		6,665,553 (6,570,885)	937,889 (903,023)	820,070 (794,338)

※ トレーニング室及び温水プールについては、利用者数の内数

※ () 内の利用者数は、拡大した施設営業日の利用者数を含めない人数